

結果の概要

1 生産・売上額等の対前期増減理由

製造業の生産・売上額等の対前期増減についてみると、平成23年7～9月期実績が、「増加」した事業所の割合は47%、「ほぼ同じ」32%、「減少」は20%となった。増加の理由は、「震災の影響、電力供給の制約」が最も多く31%、減少の理由は「主として景気の変動による」が39%と最も多くなった。

平成23年10～12月期実績見込みについては、「増加」とする事業所の割合は34%、「ほぼ同じ」43%、「減少」23%となった。

平成24年1～3月期見込みについては、「増加」とする事業所の割合は16%、「ほぼ同じ」52%、「減少」32%となった。(表1)

表1 生産・売上額等の対前期増減理由別事業所割合

(単位：%)

産 業	計	増加					ほぼ同じ	減少						
		小計	主として季節的要因による	季節的要因もあるがそれに加えて景気の変動による	主として景気の変動による	震災の影響、電力供給の制約		小計	主として季節的要因による	季節的要因もあるがそれに加えて景気の変動による	主として景気の変動による	震災の影響、電力供給の制約		
平成23年7～9月期実績														
調査産業計	100	41	(100)	(40)	(20)	(19)	(22)	37	22	(100)	(30)	(23)	(34)	(13)
製造業	100	47	(100)	(22)	(19)	(28)	(31)	32	20	(100)	(31)	(19)	(39)	(11)
卸売業, 小売業	100	36	(100)	(56)	(17)	(7)	(19)	35	29	(100)	(32)	(27)	(28)	(13)
医療, 福祉	100	28	(100)	(55)	(32)	(5)	(9)	54	19	(100)	(55)	(24)	(12)	(9)
サービス業	100	29	(100)	(54)	(16)	(14)	(16)	51	20	(100)	(26)	(26)	(37)	(11)
平成23年10～12月期実績見込														
調査産業計	100	32	(100)	(59)	(19)	(13)	(10)	46	22	(100)	(36)	(19)	(38)	(7)
製造業	100	34	(100)	(48)	(17)	(18)	(17)	43	23	(100)	(26)	(14)	(55)	(5)
卸売業, 小売業	100	41	(100)	(77)	(13)	(4)	(6)	42	17	(100)	(49)	(16)	(27)	(9)
医療, 福祉	100	13	(100)	(57)	(22)	(17)	(4)	74	13	(100)	(48)	(43)	(4)	(4)
サービス業	100	22	(100)	(55)	(28)	(10)	(8)	53	25	(100)	(29)	(24)	(41)	(6)
平成24年1～3月期見込														
調査産業計	100	17	(100)	(60)	(20)	(14)	(6)	50	33	(100)	(53)	(18)	(25)	(4)
製造業	100	16	(100)	(47)	(21)	(24)	(8)	52	32	(100)	(46)	(17)	(33)	(5)
卸売業, 小売業	100	13	(100)	(65)	(19)	(5)	(11)	45	42	(100)	(67)	(14)	(16)	(2)
医療, 福祉	100	10	(100)	(61)	(22)	(11)	(6)	73	17	(100)	(61)	(26)	(6)	(6)
サービス業	100	16	(100)	(73)	(17)	(10)	(-)	59	25	(100)	(38)	(17)	(44)	(2)

注：「震災の影響、電力供給の制約」は平成23年8月調査から調査を開始した。

2 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用判断D.I.

(1) 生産・売上額等<<製造業、卸売業、小売業で実績見込みがプラス>>

生産・売上額等判断D.I.は、23年10～12月期実績見込みでは、製造業で1ポイント、卸売業、小売業で6ポイントと引き続きプラス、サービス業はマイナス11ポイントと引き続きマイナスとなった(表2、第1図)。

表2 生産・売上額等判断D.I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

時期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
22年10～12月	△ 11	△ 16	△ 3	△ 5	△ 6	15	5	1	2	△ 14	△ 21	△ 10
23年 1～3	△ 6	8	△ 2	△ 7	△ 4	0	△ 9	△ 15	△ 30	△ 7	△ 15	△ 12
4～6	1	△ 22	△ 17	4	△ 26	0	17	10	10	2	△ 16	△ 8
7～9	△ 2	4	15	△ 12	1	△ 1	14	13	9	△ 12	△ 16	3
10～12	8	1		1	6		3	0		△ 7	△ 11	
24年 1～3	△ 2			△ 1			△ 7			△ 4		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(2) 所定外労働時間<<製造業で実績見込みはプラス>>

所定外労働時間判断D.I.は、23年10～12月期実績見込みでは、製造業で1ポイントと引き続きプラス、卸売業、小売業でマイナス2ポイントと引き続きマイナス、サービス業で0ポイントとなった(表3、第2図)。

表3 所定外労働時間判断D.I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

時期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
22年10～12月	△ 12	△ 18	△ 1	△ 11	△ 7	7	△ 1	△ 1	8	△ 9	△ 12	△ 3
23年 1～3	△ 10	6	△ 2	△ 5	△ 6	4	△ 4	△ 12	△ 6	1	△ 7	△ 9
4～6	△ 4	△ 12	△ 4	△ 3	△ 14	6	12	2	4	1	△ 16	△ 10
7～9	△ 1	1	10	△ 8	△ 6	1	△ 2	△ 7	△ 4	△ 8	△ 11	△ 6
10～12	4	1		△ 4	△ 2		5	3		△ 2	0	
24年 1～3	△ 6			△ 4			△ 9			△ 8		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(3) 正社員等雇用<<製造業とサービス業で実績見込みはプラス>>

正社員等雇用判断D.I.は、23年10～12月期実績見込みでは、製造業で3ポイント、サービス業で3ポイントと引き続きプラス、卸売業、小売業で0ポイントとなった(表4、第3図)。

表4 正社員等雇用判断D.I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

時期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
22年10～12月	1	2	△ 2	△ 3	△ 4	△ 6	8	6	1	△ 2	△ 3	△ 2
23年 1～3	0	5	△ 2	△ 2	△ 2	△ 7	0	△ 3	△ 6	△ 3	△ 1	△ 3
4～6	0	0	△ 8	△ 4	△ 5	△ 9	20	22	16	△ 1	△ 6	△ 14
7～9	3	6	2	△ 3	△ 1	△ 3	2	7	△ 8	2	2	△ 3
10～12	3	3		0	0		△ 1	2		4	3	
24年 1～3	3			△ 1			△ 6			0		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

- (4) パートタイム雇用<<卸売業,小売業で実績見込みがプラスに転じる>>
 パートタイム雇用判断D.I.は、23年10～12月期実績見込みでは、卸売業,小売業で2ポイントとプラスに転じ、製造業でマイナス1ポイント、サービス業ではマイナス2ポイントと引き続きマイナスとなった(表5、第4図)。

表5 パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

時 期	製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
22年 10～12月	△ 5	△ 5	△ 3	△ 6	△ 2	△ 10	9	10	△ 4	△ 3	△ 6	△ 5
23年 1～3	△ 4	2	△ 2	△ 2	△ 1	△ 4	6	6	△ 2	△ 3	△ 6	△ 6
4～6	△ 1	0	0	0	0	1	10	14	10	△ 3	△ 4	△ 10
7～9	△ 2	△ 4	△ 3	△ 5	△ 1	△ 7	9	10	7	△ 5	△ 4	△ 5
10～12	△ 1	△ 1		1	2		8	6		△ 6	△ 2	
24年 1～3	△ 3			0			6			△ 2		

注：「医療, 福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

3 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者<<不足>>

23年11月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で10ポイントと2期連続して不足となった(表6、第5図)。

表6 正社員等労働者の過不足状況判断

(単位：%、ポイント)

産 業	23年5月調査			23年8月調査			23年11月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計	13	13	0	16	9	7	19	9	10
建 設 業	11	18	△ 7	21	12	9	28	8	20
製 造 業	13	16	△ 3	15	12	3	17	12	5
情 報 通 信 業	14	12	2	15	10	5	21	8	13
運 輸 業, 郵 便 業	25	9	16	28	8	20	31	7	24
卸 売 業, 小 売 業	10	12	△ 2	10	8	2	13	9	4
金 融 業, 保 険 業	17	1	16	11	3	8	15	4	11
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	10	14	△ 4	13	11	2	15	8	7
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	17	19	△ 2	20	12	8	20	10	10
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	13	16	△ 3	24	8	16	16	7	9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	9	12	△ 3	13	5	8	18	8	10
医 療, 福 祉 社 会 業	25	8	17	24	4	20	27	2	25
サ ー ビ ス 業	9	6	3	12	8	4	17	8	9

(2) パートタイム労働者<<不足>>

23年11月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で15ポイントと9期連続して不足となった(表7、第5図)。

表7 パートタイム労働者の過不足状況判断

(単位：%、ポイント)

産 業	23年5月調査			23年8月調査			23年11月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計	15	7	8	15	5	10	20	5	15
建 設 業	4	5	△ 1	1	5	△ 4	5	4	1
製 造 業	8	10	△ 2	9	6	3	13	7	6
情 報 通 信 業	3	2	1	3	3	0	5	3	2
運 輸 業, 郵 便 業	16	7	9	19	7	12	20	5	15
卸 売 業, 小 売 業	24	5	19	21	5	16	29	5	24
金 融 業, 保 険 業	4	5	△ 1	4	3	1	4	5	△ 1
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	11	3	8	11	5	6	13	3	10
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	5	17	△ 12	3	6	△ 3	8	6	2
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	37	16	21	32	5	27	35	2	33
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	21	7	14	23	4	19	29	2	27
医 療, 福 祉 社 会 業	41	3	38	41	1	40	39	2	37
サ ー ビ ス 業	10	2	8	15	2	13	25	2	23

4 雇用調整等

(1) 実施割合

雇用調整を実施した事業所の割合(23年7～9月期実績)は、調査産業計で33%となった(表8、第6図)。

表8 雇用調整の実施事業所割合

(単位：%)

産 業	23年 4 ～ 6 月期実績	23年 7 ～ 9 月期実績	23年 10 ～ 12 月期予定	24年 1 ～ 3 月期予定
調 査 産 業 計	39 (40)	33 (36)	30 (34)	26 (31)
建 設 業	31 (31)	25 (32)	24 (25)	20 (22)
製 造 業	48 (47)	40 (42)	37 (41)	33 (38)
情 報 通 信 業	37 (40)	36 (42)	28 (38)	26 (32)
運 輸 業 , 郵 便 業	28 (31)	27 (25)	23 (26)	20 (23)
卸 売 業 , 小 売 業	36 (39)	31 (36)	27 (34)	24 (31)
金 融 業 , 保 険 業	25 (31)	33 (29)	28 (24)	26 (22)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	31 (36)	35 (29)	25 (28)	20 (23)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	33 (44)	34 (45)	26 (37)	22 (30)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	43 (33)	30 (37)	29 (36)	26 (33)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	37 (25)	27 (25)	22 (23)	18 (18)
医 療 , 福 祉 業	25 (24)	24 (31)	23 (26)	19 (23)
サ ー ビ ス 業	36 (42)	31 (33)	25 (29)	21 (23)

注：()は前年同期の数値である。

(2) 実施方法

雇用調整の実施方法は、調査産業計では、残業規制(16%)の割合が最も多くなった(表9)。

表9 雇用調整等の方法別実施事業所割合
(23年7～9月期実績)

複数回答(単位：%)

産 業	雇用調整の方法								その他の調整方法			
	残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時・パートタイム労働者の再契約停止・解雇	中途採用の削減・停止	配置転換	出 向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集・解雇	換業時間・日数の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調 査 産 業 計	16	14	2	4	11	4	3	1	4	3	3	3
建 設 業	9	15	2	2	7	4	2	-	3	2	2	2
製 造 業	19	18	2	6	11	5	6	1	6	2	3	6
情 報 通 信 業	14	16	-	4	11	7	5	2	2	4	5	4
運 輸 業 , 郵 便 業	15	9	1	2	10	4	2	1	3	3	2	2
卸 売 業 , 小 売 業	16	9	1	3	12	3	0	1	3	3	2	2
金 融 業 , 保 険 業	13	12	2	6	16	8	-	1	2	2	-	2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	11	14	2	5	17	6	2	1	3	1	-	5
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	15	12	2	6	8	6	2	2	1	4	5	1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	17	10	1	4	8	4	2	3	3	7	1	1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	14	5	2	1	6	3	1	1	6	6	1	-
医 療 , 福 祉 業	13	8	0	1	7	0	0	-	1	-	1	1
サ ー ビ ス 業	12	13	2	2	9	3	3	1	1	5	3	2
平成23年4～6月期実績(調査産業計)	20	11	3	5	12	5	7	1	7	5	4	5

5 中途採用

「中途採用あり」とした事業所の割合(23年7～9月期実績)は、調査産業計で51%となった(表10、第7図)。

表10 中途採用の実施事業所割合

(単位：%)

産 業	23年 4 ～ 6 月期実績	23年 7 ～ 9 月期実績	23年 10 ～ 12 月期予定	24年 1 ～ 3 月期予定
調 査 産 業 計	49 (48)	51 (49)	44 (40)	26 (23)
建 設 業	36 (33)	37 (34)	35 (25)	16 (15)
製 造 業	44 (45)	48 (49)	37 (37)	18 (18)
情 報 通 信 業	45 (42)	44 (41)	51 (38)	28 (26)
運 輸 業 , 郵 便 業	50 (51)	52 (55)	49 (49)	32 (32)
卸 売 業 , 小 売 業	52 (49)	53 (46)	47 (37)	27 (21)
金 融 業 , 保 険 業	40 (46)	40 (41)	34 (33)	29 (26)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	54 (54)	48 (51)	41 (41)	20 (20)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	51 (46)	50 (41)	50 (41)	26 (16)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	59 (64)	61 (62)	58 (49)	39 (39)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	54 (60)	57 (54)	39 (39)	26 (25)
医 療 , 福 祉 業	76 (79)	76 (72)	71 (68)	46 (50)
サ ー ビ ス 業	65 (53)	63 (55)	56 (50)	38 (31)

注：()は前年同期の数値である。

(以下は今回の特別項目となります。)

6 事業の見直しと雇用面での対応状況

(1) 事業の見直し実施状況

過去1年間に事業の見直し(拡大・縮小・合理化等)を「実施した」事業所は、調査産業計で20%となった。今後1年間に事業の見直しを「実施する予定」の事業所は、調査産業計で15%となった。(表11)

表11 事業の見直し(拡大・縮小・合理化等)の実施事業所割合

(単位: %)

産業、企業規模	計	過去1年間			今後1年間			
		実施した	実施していない	無回答	実施する予定	実施しない予定	その他(検討中)	無回答
調査産業計	100	20 (24)	70 (67)	10 (9)	15 (17)	64 (61)	14 (16)	7 (6)
建設業	100	17 (24)	72 (67)	10 (10)	12 (12)	64 (60)	18 (20)	6 (8)
製造業	100	23 (26)	68 (66)	9 (8)	20 (21)	61 (59)	16 (15)	4 (5)
1,000人以上	100	33 (32)	58 (63)	9 (5)	27 (27)	53 (57)	17 (13)	2 (3)
300～999人	100	19 (21)	77 (73)	5 (6)	18 (17)	64 (61)	13 (15)	4 (6)
100～299人	100	18 (27)	72 (67)	9 (6)	16 (20)	65 (64)	17 (10)	3 (5)
30～99人	100	19 (21)	67 (63)	14 (16)	15 (19)	64 (55)	14 (21)	7 (6)
消費関連業種	100	26 (23)	64 (67)	10 (10)	20 (19)	60 (57)	13 (19)	7 (5)
素材関連業種	100	21 (25)	69 (68)	10 (8)	17 (20)	64 (60)	16 (14)	3 (6)
機械関連業種	100	24 (29)	69 (64)	8 (7)	21 (23)	60 (60)	16 (13)	3 (4)
情報通信業	100	20 (29)	73 (67)	7 (4)	16 (22)	67 (56)	12 (19)	4 (4)
運輸業, 郵便業	100	18 (21)	66 (67)	16 (13)	11 (14)	59 (60)	17 (17)	13 (9)
卸売業, 小売業	100	19 (22)	72 (67)	8 (11)	11 (13)	69 (65)	11 (16)	9 (6)
金融業, 保険業	100	13 (18)	77 (78)	9 (4)	10 (11)	72 (74)	12 (11)	5 (4)
不動産業, 物品賃貸業	100	21 (26)	71 (65)	8 (9)	15 (15)	66 (63)	12 (16)	7 (6)
学術研究, 専門・技術サービス業	100	26 (27)	66 (65)	9 (8)	16 (18)	59 (60)	18 (19)	7 (3)
宿泊業, 飲食サービス業	100	14 (28)	70 (57)	16 (14)	11 (19)	67 (57)	13 (17)	9 (8)
生活関連サービス業, 娯楽業	100	16 (16)	75 (74)	9 (11)	15 (12)	60 (64)	16 (19)	9 (4)
医療, 福祉	100	12 (19)	75 (71)	14 (9)	14 (17)	67 (58)	11 (19)	8 (6)
サービス業	100	21 (23)	70 (67)	8 (10)	15 (14)	63 (63)	15 (19)	8 (4)

注: 1) 過去1年は平成22年11月～23年10月、今後1年は平成23年11月～24年10月をいう(以下、同じ)。
2) ()は、平成22年11月調査の数値である。

(2) 事業の見直しに伴う雇用面での対応方法

過去1年間に実施した事業の見直しに伴う雇用面での対応方法(複数回答)は、調査産業計で「配置転換」が8%と最も多くなった。

今後1年間に実施予定の事業の見直しに伴う雇用面での対応方法(複数回答)は、調査産業計で「配置転換」及び「教育訓練の充実・拡大等、社内人材の育成」が5%と最も多くなった。(表12)

表12 事業の見直しに伴う雇用面での対応方法別事業所割合(調査産業計)

(単位: %)

時期	計	事業の見直しを「実施した」 「実施する予定」	雇用面での対応方法(複数回答)																	実施していない(しない予定)	その他(検討中)	無回答				
			新規学卒採用の拡大	新規学卒採用の抑制	中途採用の実施・拡大	中途採用の抑制	臨時・パートタイム労働者の割合の拡大	臨時・パートタイム労働者の割合の縮小	派遣労働者など外部人材の受入・増加	派遣労働者など外部人材の縮小・削減	配置転換	出向	教育訓練の充実・拡大等、社内人材の育成	賃金制度の見直し	労働時間の短縮	早期退職優遇制度の導入・拡大	希望退職者の募集、解雇等による従業員数の削減	雇用延長(定年延長、定年到達後の勤務延長・再雇用)の拡大	雇用延長(定年延長、定年到達後の勤務延長・再雇用)の抑制				その他			
過去1年	平成23年11月調査産業計	100	20	2	3	4	3	3	2	2	2	8	3	5	2	2	1	1	1	1	0	1	1	70	10	
	平成22年11月調査産業計	100	24	1	6	4	5	3	3	1	4	10	4	5	3	4	1	3	1	1	1	2	1	67	9	
今後1年	平成23年11月調査産業計	100	15	3	2	3	3	2	1	1	2	5	2	5	2	2	1	1	1	0	1	1	1	64	14	7
	平成22年11月調査産業計	100	17	2	4	3	3	2	2	1	3	7	3	5	3	2	1	1	1	1	1	1	1	61	16	6